

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証

令和8年3月31日現在

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	事業費(円)		事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施による効果
					総事業費(円)	うち交付金(円)			
1	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和5年度非課税世帯追加給付)【物価高騰対策給付金】	住民税非課税世帯1世帯あたり7万円を給付する。	対象世帯:5,498世帯 給付世帯数:5,238世帯	85,181,783	85,181,783	R6.1.5	R6.7.19	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給することにより、負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
2	社会福祉課	令和6年度物価高騰対策給付金(燃料費支援)給付事業	住民税非課税世帯に対し、冬季間の燃料費支援として1世帯あたり6千円を給付する。	対象世帯:5,466世帯 給付世帯数:5,310世帯	32,564,308	17,083,308	R7.1.23	R7.9.22	冬季間の燃料費支援として給付金を支給することによって、価格高騰している灯油等燃料費の負担軽減を図ることができた。
3	農政課	伊達市農業生産資材等価格高騰対策事業	生産資材等高騰の影響を受けた農業者の負担軽減のため、経費の一部を補助する。	申請件数:865件 平均補助額:26,000円	26,594,207	26,594,207	R7.1.23	R8.1.19	営農資材の高騰対策や今後の営農意欲を維持することができた。
4	商工観光課	プレミアム付商品券発行事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、大きく落ち込んだ市内消費の喚起策として紙とデジタルのプレミアム付商品券を発行する。	参加事業所数:351店舗 販売額:186,595,000円(5,000円×37,319セット) 引換額:277,741,524円(98.2%)	118,777,851	100,049,000	R7.1.23	R8.3.27	約6か月で約278,000,000円の市内消費を生み出すことができた。また、引換率が98.2%となり、市内経済の活性化、市民消費の下支えができた。
5	商工観光課	中小企業燃料費等高騰対策応援金	市内事業者に対する燃料費等の価格高騰の支援策として、事業用の燃料費及び光熱費に対して、費用の一部を補助し事業継続を支援する。	申請件数:266件 補助金額:13,300,000円(266件×50,000円)	16,171,601	16,171,601	R7.1.23	R7.12.24	燃料費及び電気料金の高騰により事業活動に影響を受けている市内中小企業者等に対して応援金として、13,300,000円を補助し、事業継続の支援を行うことができた。
6	学校給食センター	学校給食食材費高騰対策事業(米価高騰)	物価高騰対応として、米価高騰による影響を軽減し、保護者の負担を増加させずに給食の質を維持する。	学校給食において、保護者の負担を増加させずに、週3回米飯を提供し、精米に対し価格高騰の支援を行うことができた。 支援人数合計:377,266人	9,205,060	8,811,000	R7.4.7	R8.3.19	米価高騰による影響を軽減し、保護者の負担を増加させずに給食の質を維持することができた。
7	税務収納課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和6年度物価高騰対応重点支援給付金・定額減税補足給付金)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(所得税・市民税課税者のうち定額減税を補足する給付)	給付納税者数:11,387名 給付額:477,520,000円	333,800,000	333,800,000	R6.5.1	R6.12.26	物価高騰に直面する中、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、調整給付金を支給することにより公平公正な減税効果として経済的負担軽減を図ることができた。
8	社会福祉課	令和6年度物価高騰対策給付金給付事業(令和6年度住民税均等割非課税世帯、こども加算)	住民税非課税世帯に対して、3万円及び子ども加算2万円を給付する。	対象世帯:5,059世帯 給付世帯数:4,955世帯 子ども加算世帯数(人数):246世帯(439人)	161,228,044	161,133,000	R7.1.23	R8.1.23	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給することにより、負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
合計					783,522,854	748,823,899			